

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 17日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL <http://www.tohsui.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本幸也

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 五十嵐勝郎

TEL (03) 3541 - 5468

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	54,658	2.2	367	-	326	-
15年 9月中間期	55,907	5.0	572	-	495	-
16年 3月期	115,713		988		893	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	463	-	11.52	
15年 9月中間期	2,270	-	56.44	
16年 3月期	3,467		86.17	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 40,228,581 株 15年 9月中間期 40,237,581 株 16年 3月期 40,235,151 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)16年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
16年 9月中間期	-	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
15年 9月中間期	-	-	
16年 3月期	-	3.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	28,575	7,455	26.1	185.35
15年 9月中間期	30,720	8,732	28.4	217.05
16年 3月期	29,878	8,449	28.3	210.02

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 40,225,831 株 15年 9月中間期 40,234,914 株 16年 3月期 40,230,900 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 34,169 株 15年 9月中間期 25,086 株 16年 3月期 29,100 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	113,000	20	0	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料7ページ参照

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	21,048	18,176	18,732
現金及び預金	1,295	1,565	2,027
受取手形	84	127	56
売掛金	7,631	8,052	7,272
たな卸資産	5,086	4,013	4,469
関係会社短期貸付金	6,468	4,259	4,941
その他	1,355	1,150	965
貸倒引当金	874	992	1,000
固定資産	9,671	10,398	11,146
有形固定資産	4,743	4,626	4,643
建物	2,233	2,086	2,155
土地	2,132	2,132	2,132
その他	378	407	355
無形固定資産	185	185	186
投資その他の資産	4,742	5,586	6,316
投資有価証券	4,351	4,937	5,825
その他	1,833	2,862	2,341
貸倒引当金	1,441	2,213	1,851
資産合計	30,720	28,575	29,878

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	18,741	17,849	17,537
支払手形	242	220	148
買掛金	3,041	3,156	2,887
短期借入金	14,858	13,858	13,808
未払法人税等	13	21	14
賞与引当金	106	63	88
その他	479	529	590
固定負債	3,245	3,270	3,891
長期借入金	367	329	348
退職給付引当金	1,101	789	1,109
役員退職慰労引当金	243	219	233
再評価に係る繰延税金負債	501	501	501
その他	1,031	1,431	1,699
負債合計	21,987	21,119	21,428
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	953	953	953
資本準備金	953	953	953
利益剰余金	4,106	2,326	2,910
利益準備金	594	594	594
任意積立金	5,628	2,020	5,628
中間(当期)未処理損失	2,115	288	3,312
土地再評価差額金	396	396	396
その他有価証券評価差額金	906	1,410	1,819
自己株式	5	6	5
資本合計	8,732	7,455	8,449
負債及び資本合計	30,720	28,575	29,878

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
売 上 高		55,907		54,658		115,713
売 上 原 価		53,488		52,323		111,034
売 上 総 利 益		2,419		2,335		4,678
販売費及び一般管理費		2,992		2,702		5,667
営 業 損 失		572		367		988
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	38		30		77	
受 取 配 当 金	64		45		113	
そ の 他	62	165	61	138	110	301
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	73		87		159	
そ の 他	14	88	9	97	46	206
経 常 損 失		495		326		893
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	-	-	205	205	-	-
特 別 損 失						
希望退職関連費用	-		231		-	
貸倒引当金繰入額	589		113		1,092	
総合設立型年金基金 解散に伴う特別損失	-		-		189	
関係会社株式評価損	71		-		112	
投資有価証券評価損	-	661	-	344	66	1,460
税引前中間(当期)純損失		1,156		464		2,354
法人税、住民税及び事業税	1		1		2	
法 人 税 等 調 整 額	1,113	1,114	2	1	1,110	1,112
中 間 (当 期) 純 損 失		2,270		463		3,467
前 期 繰 越 利 益		155		174		155
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失		2,115		288		3,312

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品：個別法による原価法

製品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 5年～13年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期間末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
--------------	--------------

金利スワップ	借入金
--------	-----

為替予約	外貨建債権・債務
------	----------

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,206 百万円	4,430 百万円	4,320 百万円

2.担保に供している資産並びに担保付借入金

(1)担保に供している資産

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
投資有価証券	292 (-)	404 (-)	449 (-)
建物	1,625 (91)	1,502 (92)	1,558 (87)
土地	867 (-)	867 (-)	867 (-)
有形固定資産 「その他」	289 (133)	264 (133)	286 (143)
計	3,075 (225)	3,038 (225)	3,162 (231)

()は内数で工場財団設定分を示す。

(2)担保付借入金

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	2,195 (265)	2,095 (265)	2,045 (265)
長期借入金 (一年以内返済を含む)	405 (-)	367 (-)	386 (-)
計	2,600 (265)	2,462 (265)	2,431 (265)

()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。

3.財務制限条項

短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

- (1) 各中間会計期間末(事業年度末)の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。
- (2) 各中間会計期間末(事業年度末)の貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。
- (3) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

4.偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証

	百万円	百万円	百万円
千葉魚類(株)	50	50	50
川越水産市場(株)	0	5	2
その他	8	17	-
計	59	72	52

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
減価償却実施額	124 百万円	114 百万円	243 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	616	423	192	629	515	113	619	464	154

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円		百万円	
1年以内	108		70		107	
1年超	84		42		46	
合計	192		113		154	

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円		百万円	
支払リース料	58		54		112	
減価償却費 相当額	58		54		112	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 217.05円 1株当たり中間純損失 56.44円 金額	1株当たり純資産額 185.35円 1株当たり中間純損失 11.52円 金額	1株当たり純資産額 210.02円 1株当たり当期純損失 86.17円 金額
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	2,270	463	3,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	2,270	463	3,467
期中平均株式数(千株)	40,237	40,228	40,235

(3) 売 上 高 明 細 表

期別 摘要	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(104.5) 21,950	(96.6) 19,647	(92.5) 895	(96.3) 21,140	(98.4) 19,327	(102.1) 914	46,097	43,016	933
冷凍魚	(97.3) 29,574	(97.6) 24,066	(100.4) 814	(93.4) 27,614	(99.0) 23,825	(106.0) 863	58,240	47,712	819
塩干加工品	(90.9) 13,943	(87.7) 11,685	(96.4) 838	(92.9) 12,951	(94.3) 11,024	(101.6) 851	28,785	24,062	836
卸売部門計	(98.1) 65,467	(95.0) 55,399	(96.8) 846	(94.3) 61,706	(97.8) 54,178	(103.8) 878	133,123	114,791	862
冷蔵部門	-	(93.3) 403	-	-	(92.8) 374	-	-	711	-
事業部門	-	(95.8) 104	-	-	(100.9) 105	-	-	210	-
合計	-	(95.0) 55,907	-	-	(97.8) 54,658	-	-	115,713	-

()は対前年中間期比指数である。